⑱　脱炭素社会へのチャレンジ

2040年に実現したい姿

【温室効果ガス排出実質ゼロへの挑戦】

㋐ 令和１２（２０３０）年度までに温室効果ガスの総排出量を平成２５（２０１３）年度比４６％削減し、パリ協定が目標とする今世紀後半でのＣＯ$_2$等の温室効果ガス排出実質ゼロ（脱炭素社会の実現）に向けた社会の仕組みが構築されています。

【環境×経済の好循環型の社会】

㋑ ＡＩ・ＩｏＴ技術の活用などにより、環境配慮活動が地域経済の活性化、人や暮らしにもやさしい好循環を生み出す住み良い社会が実現しています。

【自立分散型のスマートな社会】

㋒ 徹底した省エネルギー（以下「省エネ」という。）化と再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の最大限の導入、エネルギーの地産地消の推進により、原子力発電に依存しない自立分散型のスマートな社会が実現しています。

【ゼロエミッションな社会】

㋓ 環境負荷のより少ない商品・サービスの選択が当たり前になるとともに、プラスチックごみをはじめとする廃棄物の発生抑制（リデュース＝ｒｅｄｕｃｅ）、再使用（リユース＝ｒｅｕｓｅ）の２Ｒの取組がより進む社会システムが構築され、廃棄物が限りなく削減されたゼロエミッション社会が実現しています。

【人々の暮らしと自然との共生社会】

㋔ 生物多様性の継承・保全と地域資源の利活用が進められ、人々の暮らしと自然が共生する地域社会が実現しています。

４年間の対応方向・具体方策

オール京都体制で実行力のある温室効果ガス削減に取り組むなど、カーボンニュートラルの実現に向けて「２０３０年度温室効果ガス排出量▲４６％京都チャレンジ」を推進するとともに、気候変動への適応策を進めます。

1 「環境イノベーション創出プロジェクト」として、環境・経済・社会の好循環を生み出す取組を進めます。
▷ＩｏＥ（Ｉｎｔｅｒｎｅｔ　ｏｆ　Ｅｎｅｒｇｙ）を利用したエネルギー需給を最適化します。
▷産学公連携プラットフォームを活用し、再エネでつくった水素の産業・家庭における利用を促進します。
▷京都市、総合地球環境学研究所と連携して設置した京都気候変動適応センターを軸に、経済界と連携し、気候変動に適応するための新たなビジネスを育成します。
▷脱炭素テクノロジー（ＺＥＴ：Ｚｅｒｏ　Ｅｍｉｓｓｉｏｎ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ）関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ＺＥＴ－Ｖａｌｌｅｙ」を形成し、最先端技術を用いた新事業創出・社会実装を進めます。

2 家庭やオフィス等における空調や照明等の省エネ機器への更新を促進するとともに、窓や壁等の断熱化、再エネや蓄電池等の導入による建物の脱炭素化を総合的に支援し、建物で消費するエネルギー収支をゼロにするＺＥＨ（ｎｅｔ Ｚｅｒｏ Ｅｎｅｒｇｙ Ｈｏｕｓｅ）やＺＥＢ（ｎｅｔ Ｚｅｒｏ Ｅｎｅｒｇｙ　Ｂｕｉｌｄｉｎｇ）等の普及を促進します。

3 運輸部門からの温室効果ガス排出量を削減するため、より一層自動車の電動化を促進するほか、物流施設の高効率化など、物流網全体での脱炭素化を進めます。

4 中小企業も取り組めるＳＢＴ（企業版２℃目標）やＲＥ１００（事業運営に必要なエネルギーを再エネ１００％で調達）などの目標達成に向けた温室効果ガス排出量削減行動の支援や、温室効果ガス削減計画作成義務付け事業者制度を充実させるとともに、府庁自らが率先して、再エネ・省エネ設備や電気自動車の導入、再エネ電気の調達を行います。

5 大企業・中小企業が一体的にサプライチェーンの脱炭素化に取り組む仕組みづくりを金融機関等と連携しながら進めるとともに、ＥＳＧ投資の資金を呼び込み、地域の活性化・脱炭素化を促進します。

6 京都気候変動適応センターにおいて気候変動情報に係る情報収集及び調査・研究により科学的知見を蓄積し、防災、健康、自然生態系、農林水産業等の各分野の取組に活用します。

7 脱炭素社会の実現に向け、中間組織（行政と府民を結びつける組織）との連携を強化するとともに、地球温暖化防止活動推進員や府民・ＮＰＯ・企業等と協力して地域ぐるみでの環境配慮活動の普及・啓発を行います。

8 効果的・効率的な省エネサービスの導入促進に加え、新たな技術による環境にやさしい商品開発や販路開拓等により、温室効果ガス排出量を削減するとともに、地域産業を育成します。

9 大学や環境ＮＰＯと連携した子どもたちを対象とする環境学習プログラムの実施や、若者を環境リーダーとして養成しその活動を支援することなどにより、次代を担う環境人材を育成します。

10 電気自動車等の次世代自動車（ＥＶ・ＰＨＶ・ＦＣＶ等）の普及を促進するとともに、交通手段の転換（モーダルシフト）やサイクルシェアなどの移動手段の共有、エコドライブ（環境にやさしい運転）を促進することにより、運輸部門からの温室効果ガス排出量を削減します。

11 ノンフロン冷凍空調機器の導入、冷媒用フロンの適正管理等、事業者の取組を促進することにより、代替フロンの大気中への排出を抑制します。

12 府営水道事業や流域下水道事業において、省エネ型設備の導入や効率的な運転管理を更に進めるとともに、下水汚泥の固形燃料化や消化ガス発電などエネルギーの有効利用を促進し、温室効果ガス排出量を削減します。

環境調和と住民理解のもと、地域の再エネポテンシャルを最大限に活用する脱炭素ブースターを構築し、府内各地にゼロカーボン地域を創出します。

13 地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出するため、
▹駐車場や既存建築物の屋根など、利用されていない箇所への太陽光発電導入や、風力、小水力、太陽熱等を含めた多様な再エネの普及促進など、地域の再エネポテンシャルを最大限に活用し、地域共生型の再エネ導入を促進します。
▹営農型太陽光発電など、地域課題の解決や経営支援に繋がる再エネ導入のモデル地区形成を支援し、府内各地へ展開します。
▹地域の再エネを地域に供給する地産地消の取組を進めるほか、家庭や事業者が再エネ１００％電気を利用しやすい仕組みの構築など、再エネ利用の拡大に向けた取組を支援します。

14 家電店・工務店の方などを「京都再エネコンシェルジュ」として認証し、府民が身近で気軽に相談できる体制を充実させるとともに、市町村と連携した普及・啓発を実施し、家庭における再エネ設備の導入を促進します。併せて、事業者に対して、インセンティブを付与し、再エネの導入を加速化させるとともに、災害時における自立分散型電源としての地域利用を促進します。

ＡＩやＩｏＴ、ロボット技術などを活用し、廃棄物の発生抑制（リデュース＝ｒｅｄｕｃｅ）、再使用（リユース＝ｒｅｕｓｅ）、再生利用（リサイクル＝ｒｅｃｙｃｌｅ）の取組推進によるゼロエミッションな社会を構築します。

15 スマートセンサー等、ＡＩ・ＩｏＴ技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等を支援するとともに、最新の産業廃棄物処理情報の集約化を行うプラットフォームを設置します。

16 ３Ｒ技術を活用した廃棄物の再生利用など、産学公連携によるゼロエミッションを推進するため、３Ｒセンターの研究・開発支援制度や体制を拡充・強化するとともに、プラスチックごみの３Ｒ施設の整備、代替プラスチック製品や３Ｒが容易な製品の開発・普及を支援します。

17 市町村等と連携して、「もったいない」の精神やエシカル消費の概念の普及を促進し、環境価値の高い商品の優先購入など環境にやさしい取組を進めます。

18 海岸漂着物の回収や処理対策等を支援するとともに、市町村と連携し内陸域も含めた流域が一体となって、海岸漂着物の発生抑制に向けた新たな取組を進めます。

19 廃棄物の不法投棄を撲滅するため、休日も含めた監視指導体制を強化し、早期発見・未然防止に努めるとともに、広域的な不法投棄に対応するため、関係府県とのネットワークを強化します。

多様な主体と連携した外来生物対策や里地里山の利活用によって生物多様性を保全・継承するとともに、優れたまちなみや景観、自然環境、生活環境を保全・創出します。

20 多様な主体の連携による生物多様性保全を進めるため、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都でつくる京都府生物多様性センター（仮称）及びセンターや保全活動を支える生物多様性保全基金を創設するとともに、生物多様性保全に取り組みたい民間企業と保全団体等をマッチングし保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定（仮称）」制度を創設します。

21 環境ＤＮＡ（水中、土壌中等の環境中に放出された生物由来のＤＮＡ）解析等を活用して生物の生息状況を把握し、効果的な希少生物の保全対策を進めます。

22 チマキザサや川魚など京都の文化（和食、祭礼等）を支えてきた動植物や希少種の保全・育成に取り組みます。

23 府、関係行政機関、専門家、事業者、保全団体等で構成する「侵入特定外来生物バスターズ」により、特定外来生物の定着・拡大を防ぎ、新たに侵入する特定外来生物を初期段階で徹底防除します。

24 山陰海岸ジオパークや自然公園等の自然風景地を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信することで利活用を進めます。

25 水質や大気、騒音等の環境モニタリング体制を強化するとともに、事業所等の監視・指導を的確に行います。

26 里山整備や木材利用など人と森をつなぐ取組を、府民参加の森づくり活動をはじめとする「京都モデルフォレスト運動」により地域の特色を生かしながら進めます。